

氏名	みや た ひろ し 宮 田 浩 史	職名	教授	就任年月	2014年（平成26年）4月
【学歴】	<p>1992年3月 早稲田大学法学部卒業</p> <p>1997年3月 早稲田大学大学院法学研究科修士課程民事法学専攻修了</p> <p>2013年3月 早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程民事法学専攻修了</p>				
【取得学位】	法学博士				
【職歴】	<p>1992年4月～1997年3月 早稲田大学大学院法学研究科ティーチングアシスタント</p> <p>2011年4月～2012年1月 東京商工会議所における債権法改正に関する意見集約の補助スタッフ</p> <p>2011年4月～2013年3月 早稲田大学大学院法学研究科ティーチングアシスタント</p>				
【専門分野】	<p>民法（財産法）</p> <p>金融法</p>				
【研究課題】	<p>不当利得法に関する諸問題</p> <p>英米法における Unjust Enrichment</p> <p>生活と法</p> <p>デジタルと法</p> <p>医療をめぐる諸問題</p>				
【担当科目】	<p>民法基礎Ⅰ、Ⅱ</p> <p>物権法Ⅰ、Ⅱ</p> <p>インターンシップ</p> <p>法資格セミナー</p>				
【学会・社会活動】	<p>日本私法学会</p> <p>九州法学会</p>				

【主な研究業績】

区 分 (単・共別)	著 書 ・ 論 文 名 等	発行所・掲載誌・発表学会等	発行・発表 年 月
論 文 (単)	「不当利得に関する一考察 - 不当利得類型論を中心として -」	早稲田大学大学院法学研究科 (修士論文)	1997年3月
論 文 (単)	「過払金返還請求における悪意の受益者の意義 と日本類型論の可能性」	「法研論集 (144号)」早稲田大 学大学院法学研究科	2012年12月
論 文 (単)	「不当利得における我妻衡平説の意義と日本類 型論の可能性」	「早稲田法学会誌 (63巻2号)」 早稲田大学法学会	2013年3月
論 文 (単)	「不当利得における債権法改正議論と日本類型 論の可能性」	「法研論集 (145号)」早稲田大 学大学院法学研究科	2013年3月
論 文 (単)	「日本における不当利得類型論の可能性と返還 義務の構造」	早稲田大学 (博士論文)	2013年3月
論 文 (単)	「税金関係と不当利得—過去の収益に基づき支 払った税金に対する不当利得返還請求権の成否 —」	「法研論集 (148号)」早稲田大 学大学院法学研究科	2013年12月
論 文 (単)	「民事差止請求と因果関係に関する一考察 —延岡携帯基地局差止訴訟 (電磁波訴訟) 控訴 審判決を受けて—」	「法学論集 (第23巻第1・2号)」 宮崎産業経営大学	2015年3月
論 文 (単)	「債権法改正と売主の地位の変容に関する一考 察」	「法学論集 (第24巻第1・2号)」 宮崎産業経営大学	2016年3月
論 文 (単)	「抵当権設定後の建物賃借人保護の現状と課題」	民法法研究会・不動産法論点大 系	2018年3月
論 文 (単)	「日本不当利得論の展開と可能性—債権法の改 正と今後の不当利得論に関する一考察—」	成文堂・社会の発展と民法学 [下巻] (近江幸治先生古稀記 念論文集)	2019年1月
論文 (単)	「無免許者が宅地建物取引業を営むために宅地 建物取引業者からその名義を借り、当該名義を 借りてされた取引による利益を両方で分配する 合意の効力」(最高裁令和3年6月29日判決評 釈論文)	株式会社 LIC・ 判例秘書ジャーナル	2022年8月
学会発表 (単)	「日本における不当利得類型論の課題及び債権 法改正との関連について」	九州法学会第120回 学術大会	2015年6月
その他 (単)	研究ノート「インターネット取引と民法 (債権 法) 改正」	「法学論集 (第23巻第1・2号)」 宮崎産業経営大学	2015年3月
その他 (単)	研究ノート「日本不当利得論の可能性について —セーフティネットとしての不当利得—」	「法学論集 (第25巻第2号)」 宮崎産業経営大学	2017年3月
その他 (共)	論文「宮崎県における高校生の政治意識—アン ケート調査から—」	「宮崎産業経営大学教職課程年 報 (第9号)」宮崎産業経営大 学	2016年3月